



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一（TEL）076-263-5222

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,440	16.4	2,430	16.6	868	36.6	884	35.8	588	42.4
2021年3月期第2四半期	2,096	43.1	2,084	43.5	635	331.7	651	314.1	413	370.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2022年3月期第2四半期	110.63		—							
2021年3月期第2四半期	77.69		—							

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期第2四半期	20,135	10,293	51.1	1,934.93	714.4
2021年3月期	19,886	9,910	49.8	1,862.98	705.8

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 10,293百万円 2021年3月期 9,910百万円

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2022年3月期末の配当予想額は未定であります。

## 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	5,320,000株	2021年3月期	5,320,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	336株	2021年3月期	258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	5,319,682株	2021年3月期2Q	5,319,836株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9
3. 参考資料	11
(1) 受入手数料の内訳	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	12
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	12
(5) 自己資本規制比率	12
(6) 損益計算書の四半期推移	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルスの感染拡大により一部地域で緊急事態宣言の再発出が行われ経済活動が制限される等収束の兆しが見えず、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

国内の株式市場において、29,441円で始まった4月の日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてリスク回避姿勢が強まり下落し、5月13日に27,385円の安値を付けました。その後は反発したものの上値は限定的で、中国政府の規制強化、新型コロナウイルス変異株の感染拡大等が悪材料となり、再び下落に転じました。7月には東京都に4回目の緊急事態宣言が発令されるなか、東京五輪が開催されましたが株式市場にとって好材料とはならず、日経平均株価は下値を探る軟調な展開が続き、8月20日にはおよそ8か月ぶりの安値となる26,954円を付けました。その後は米国株高の流れを受けて反発し、9月初旬に菅首相が次期総裁選への不出馬を表明すると急上昇し、日経平均株価は30,000円を突破しました。国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことも買い安心感につながり、9月14日には1990年8月以来31年ぶりの高値となる30,795円を付けました。しかし、中国不動産大手の資金繰り悪化や米連邦準備理事会（FRB）の2022年中の利上げ観測により日経平均株価は急反落し、30,000円の大台を割り込みました。9月29日には自民党総裁に岸田氏が選出されましたが、日経平均株価への影響は限定的で、当第2四半期を29,452円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債の販売を推進するとともに、日経平均株価連動円建社債や福井県債も取り扱いました。投資信託販売においては、デジタルヘルス株式ファンドをはじめ多種類の投資信託を取り扱いました。その他、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目安としております。当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として不特定の方々への飛び込み訪問による新規顧客の獲得を控える等、営業活動が制限される厳しい状況でしたが、単年度における進捗率は73.5%（前第2四半期累計期間は58.7%）と第2四半期累計期間における目標値である50%を大きく上回ることができました。これは、電話による接触を幅広く行うとともに、既存顧客から証券投資に関心をお持ちの方を紹介していただく等、顧客基盤の拡大を図ったことに加え、ビジネスインテリジェンス（BI）ツールを活用することで営業員がリアルタイムで営業の現状を視覚的に把握できるようになったことで、新規顧客の獲得に対する意識がより高まったためであります。また、当社は2022年4月に敦賀支店の新設を計画しており、福井県嶺南地区における新規顧客の獲得にも注力しております。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は24億40百万円（前年同期比16.4%増）、純営業収益は24億30百万円（同16.6%増）、経常利益は8億84百万円（同35.8%増）、四半期純利益は5億88百万円（同42.4%増）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

#### (受入手数料)

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は24億9百万円（前年同期比16.6%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

##### ・委託手数料

株券に係る委託手数料は8億61百万円（同20.5%減）となりました。受益証券等を含めた委託手数料の合計は、8億73百万円（同20.9%減）となりました。

##### ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は13億23百万円（同54.9%増）となりました。

##### ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億27百万円（同154.4%増）となりました。

##### ・その他の受入手数料

その他の受入手数料は84百万円（同45.8%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は5百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

(金融収支)

金融収益が25百万円(前年同期比19.3%増)、金融費用が9百万円(同11.6%減)となった結果、差し引き金融収支は15百万円(同55.1%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は15億61百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は24億9百万円(前年同期比16.6%増)で、その商品別内訳は、株券8億63百万円(同20.5%減)、債券13億23百万円(同54.9%増)、受益証券2億9百万円(同92.2%増)、その他12百万円(同27.1%減)であります。株券部門及びその他の部門においては前年同期に比べ手数料が減少しましたが、債券部門及び受益証券部門においては前年同期に比べ手数料が増加しました。その結果、当社が採用する経営指標である経費カバー率は100.6%(前第2四半期累計期間は69.8%)となり、目標とする80%を大幅に上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2億48百万円増加し、201億35百万円となりました。

現金・預金が13億44百万円増加し、預託金が10億95百万円、信用取引資産が1億50百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は85百万円増加し、162億86百万円となりました。有形固定資産が1億51百万円増加したこと等により固定資産は1億62百万円増加し、38億49百万円となりました。

(負債)

預り金が2億94百万円、信用取引負債が1億63百万円それぞれ増加し、未払法人税等が3億50百万円、未払金が1億7百万円、受入保証金が84百万円、役員賞与引当金が58百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は1億34百万円減少し、98億41百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が3億75百万円増加したこと等により純資産は3億82百万円増加し、102億93百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ13億44百万円増加し、81億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億86百万円の資金増加(前年同期は7億73百万円の資金増加)となりました。これは税引前四半期純利益8億83百万円、減価償却費60百万円を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少11億円、預り金の増加2億94百万円、信用取引負債の増加1億63百万円、信用取引資産の減少1億50百万円等により資金が増加する一方、未払金の減少1億円、受入保証金の減少84百万円、役員賞与引当金の減少58百万円、法人税等の支払額6億20百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億19百万円等により2億26百万円の資金減少(前年同期は81百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億12百万円等により2億12百万円の資金減少(前年同期は59百万円の資金減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,853,356	8,197,889
預託金	5,717,122	4,621,682
顧客分別金信託	5,690,000	4,590,000
その他の預託金	27,122	31,682
約定見返勘定	124,980	89,597
信用取引資産	3,191,404	3,041,262
信用取引貸付金	3,081,714	2,989,133
信用取引借証券担保金	109,690	52,129
募集等払込金	32,057	44,181
短期差入保証金	151,201	151,524
前払費用	28,263	27,139
未収収益	71,629	82,824
その他の流動資産	31,081	30,754
貸倒引当金	△878	△844
流動資産計	16,200,218	16,286,011
固定資産		
有形固定資産	2,583,418	2,735,266
建物(純額)	1,380,595	1,359,333
器具備品(純額)	130,573	121,672
土地	1,072,249	1,094,213
建設仮勘定	—	160,048
無形固定資産	13,407	12,690
ソフトウェア	3,191	2,510
電話加入権	9,438	9,438
その他	777	740
投資その他の資産	1,089,737	1,101,113
投資有価証券	1,058,106	1,075,514
長期差入保証金	7,432	7,370
長期前払費用	4,646	4,679
その他	19,553	13,550
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,686,563	3,849,069
資産合計	19,886,781	20,135,081

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	10	—
デリバティブ取引	10	—
信用取引負債	1,634,773	1,798,065
信用取引借入金	1,502,506	1,708,962
信用取引貸証券受入金	132,267	89,102
預り金	5,551,259	5,846,027
顧客からの預り金	4,434,961	3,819,558
その他の預り金	1,116,298	2,026,468
受入保証金	1,044,929	960,466
未払金	147,161	39,682
未払費用	58,414	41,622
未払法人税等	649,258	298,591
賞与引当金	287,680	267,770
役員賞与引当金	99,470	41,140
流動負債計	9,472,957	9,293,366
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	76,894	96,965
退職給付引当金	5,729	17,466
役員退職慰労引当金	398,921	412,431
固定負債計	481,544	526,863
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	20,724	20,724
商品取引責任準備金	958	958
特別法上の準備金計	21,682	21,682
負債合計	9,976,184	9,841,912
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,859,324	1,235,028
利益剰余金合計	8,184,324	8,560,028
自己株式	△192	△278
株主資本合計	9,398,282	9,773,899
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	512,314	519,269
評価・換算差額等合計	512,314	519,269
純資産合計	9,910,597	10,293,169
負債・純資産合計	19,886,781	20,135,081



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,067,195	2,409,375
委託手数料	1,104,570	873,951
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	854,764	1,323,750
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	50,119	127,503
その他の受入手数料	57,741	84,170
トレーディング損益	8,055	5,750
金融収益	21,032	25,095
<b>営業収益計</b>	<b>2,096,283</b>	<b>2,440,221</b>
金融費用	11,290	9,984
<b>純営業収益</b>	<b>2,084,992</b>	<b>2,430,237</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	114,511	127,221
人件費	1,080,620	1,138,346
不動産関係費	44,722	71,231
事務費	35,811	44,409
減価償却費	58,026	60,485
租税公課	33,955	35,865
貸倒引当金繰入額	177	△34
その他	81,236	84,333
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>1,449,061</b>	<b>1,561,859</b>
営業利益	635,930	868,377
営業外収益	15,695	15,792
営業外費用	557	21
<b>経常利益</b>	<b>651,068</b>	<b>884,149</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	2,448	—
金融商品取引責任準備金戻入	4,372	0
<b>特別利益計</b>	<b>6,820</b>	<b>0</b>
特別損失		
固定資産除売却損	1,384	284
商品取引責任準備金繰入額	0	—
<b>特別損失計</b>	<b>1,384</b>	<b>284</b>
税引前四半期純利益	656,504	883,864
法人税、住民税及び事業税	245,066	278,369
法人税等調整額	△1,842	17,001
<b>法人税等合計</b>	<b>243,224</b>	<b>295,371</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>413,279</b>	<b>588,493</b>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	656,504	883,864
減価償却費	58,026	60,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	177	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,448	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△4,372	△0
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,390	11,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,250	△19,910
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,370	13,510
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,200	△58,330
受取利息及び受取配当金	△13,339	△11,031
支払利息	2,980	3,206
固定資産除売却損益(△は益)	1,384	284
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△610,000	1,100,000
トレーディング商品の増減額	—	△10
信用取引資産の増減額(△は増加)	△745,948	150,142
募集等払込金の増減額(△は増加)	△131,393	△12,124
短期差入保証金の増減額(△は増加)	8,412	△323
未収収益の増減額(△は増加)	△29,645	△11,194
信用取引負債の増減額(△は減少)	570,654	163,291
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△85,409	35,382
預り金の増減額(△は減少)	962,918	294,767
受入保証金の増減額(△は減少)	251,453	△84,463
未払金の増減額(△は減少)	16,108	△100,309
未払費用の増減額(△は減少)	17,136	△16,888
その他	13,789	△3,619
小計	947,801	2,398,434
利息及び配当金の受取額	13,339	11,031
利息の支払額	△2,905	△3,109
法人税等の支払額	△184,412	△620,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,823	1,786,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,593	△219,070
投資有価証券の取得による支出	△3,395	△7,383
差入保証金の差入による支出	△489	△192
差入保証金の回収による収入	708	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,770	△226,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△59,848	△212,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,848	△212,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,616	△2,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	622,588	1,344,532
現金及び現金同等物の期首残高	5,743,685	6,853,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,366,274	8,197,889

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年8月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,660,000株
今回の分割により増加する株式数	2,660,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,320,000株

## (3) 日程

基準日公告日	2021年9月15日(水)
基準日	2021年9月30日(木)
効力発生日	2021年10月1日(金)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円69銭	110円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 3 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年10月1日(金)を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分変更)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>500万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,000万株</u> とする。

## (3) 変更の日程

効力発生日 2021年10月1日(金)

## 4 その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

### 3. 参考資料

#### (1) 受入手数料の内訳

##### ① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	1,104,570	873,951	△20.9%	2,267,394
(株 券)	( 1,084,159)	( 861,449)	( △20.5)	( 2,231,854)
(受益証券)	( 20,353)	( 12,445)	( △38.9)	( 35,467)
(その他)	( 57)	( 56)	( △1.9)	( 71)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	854,764	1,323,750	54.9	2,326,220
(株 券)	( —)	( —)	( —)	( 764)
(債 券)	( 854,764)	( 1,323,750)	( 54.9)	( 2,325,455)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	50,119	127,503	154.4	193,302
(株 券)	( —)	( 51)	( —)	( 22)
(債 券)	( 46)	( 32)	( △29.1)	( 66)
(受益証券)	( 50,073)	( 127,419)	( 154.5)	( 193,213)
その他	57,741	84,170	45.8	125,720
(株 券)	( 2,221)	( 2,051)	( △7.7)	( 4,037)
(債 券)	( 2)	( 1)	( △16.0)	( 18)
(受益証券)	( 38,654)	( 69,836)	( 80.7)	( 93,935)
(その他)	( 16,863)	( 12,280)	( △27.2)	( 27,729)
合 計	2,067,195	2,409,375	16.6	4,912,637

##### ② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	1,086,380	863,552	△20.5%	2,236,679
債券	854,813	1,323,785	54.9	2,325,540
受益証券	109,080	209,700	92.2	322,615
その他	16,920	12,337	△27.1	27,801
合 計	2,067,195	2,409,375	16.6	4,912,637

#### (2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	3,116	2,795	△10.3%	6,362
債券	3,478	1,944	△44.1	4,971
その他	1,460	1,010	△30.8	3,129
合 計	8,055	5,750	△28.6	14,463

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	124,115,746	100,631,558	△18.9%	257,511,183
(受託)	(123,965,209)	(100,488,406)	△18.9	(257,207,250)
(自己)	(150,536)	(143,152)	△4.9	(303,932)

## (4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	—	—%	13,800
	債券 (額面金額)	20,179,700	35,464,000	75.7	58,340,900
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	—	1,410	—	14,405
	債券 (額面金額)	20,198,940	35,492,320	75.7	58,385,300
	受益証券 (額面金額)	42,113,110	57,374,961	36.2	114,485,764

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	8,605,731	9,773,899	9,185,492
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	413,675	519,269	512,314
	金融商品取引責任準備金等	12,750	21,682	21,682
	一般貸倒引当金	794	844	878
	(B)	427,219	541,796	534,876
控除資産(千円)	(C)	2,776,487	2,995,632	2,868,870
固定化されていない自己資本(千円)	(D)	6,256,463	7,320,063	6,851,497
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	153,621	185,017	186,288
	取引先リスク相当額	67,727	74,649	76,014
	基礎的リスク相当額	665,383	764,965	708,387
	(E)	886,732	1,024,631	970,690
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	705.5	714.4	705.8

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	自2020. 7. 1 至2020. 9. 30	自2020. 10. 1 至2020. 12. 31	自2021. 1. 1 至2021. 3. 31	自2021. 4. 1 至2021. 6. 30	自2021. 7. 1 至2021. 9. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,100,195	1,306,848	1,538,593	1,309,029	1,100,345
委託手数料	525,485	565,222	597,601	474,494	399,457
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	519,913	622,161	849,294	716,692	607,057
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	25,513	88,317	54,865	76,758	50,744
その他の受入手数料	29,283	31,146	36,832	41,084	43,085
トレーディング損益	4,354	2,014	4,394	3,261	2,488
金融収益	11,145	12,807	12,219	12,389	12,706
営業収益計	1,115,696	1,321,670	1,555,206	1,324,680	1,115,540
金融費用	5,887	6,955	6,148	4,880	5,103
純営業収益	1,109,809	1,314,715	1,549,058	1,319,800	1,110,437
販売費・一般管理費					
取引関係費	59,875	59,404	66,210	66,842	60,379
人件費	550,100	595,693	638,168	586,015	552,331
不動産関係費	25,041	23,243	26,097	35,995	35,235
事務費	18,247	17,653	23,527	23,985	20,424
減価償却費	29,613	31,054	31,792	29,842	30,643
租税公課	17,931	18,186	22,968	18,927	16,938
貸倒引当金繰入額	46	△18	102	81	△116
その他	44,340	35,526	39,696	46,122	38,210
販売費・一般管理費計	745,196	780,745	848,563	807,812	754,046
営業利益	364,613	533,969	700,494	511,987	356,390
営業外収益	3,066	10,280	2,845	11,595	4,197
営業外費用	5	7	8	10	11
経常利益	367,673	544,242	703,331	523,572	360,576
特別利益	2,448	△3,350	△795	0	△0
特別損失	1,384	2,043	4,800	4,759	△4,475
税引前四半期純利益	368,736	538,848	697,735	518,812	365,051
法人税、住民税及び事業税	191,406	177,913	308,760	106,616	171,753
法人税等調整額	△40,843	29,276	△71,984	66,155	△49,154
法人税等合計	150,562	207,190	236,776	172,771	122,599
四半期純利益	218,173	331,658	460,959	346,041	242,452